

マルク (7056)

就労継続支援と療養の複合施設「マルクカレッジ」、事業シナジーを見込む「ミライデザイン GX」が成長後押し
 TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7056:JP | REUTERS 7056.T

- 2022/8通期は売上高が前期比19.2%増の5.10億円と増収。経常利益が▲89.2百万円、最終利益が▲92.6百万円と前期の黒字から赤字転落。
- 首都圏にて新規に4か所開設も新型コロナウイルス感染拡大による首都圏往来自粛が募集活動に影響し、売上および利益項目は予想より下振れした。
- 事業拠点拡大、複合施設によるサービス提供範囲拡大、新会社設立による収益多角化や事業シナジーの創出が成長要因として期待される。

What is the news?

10/27発表の22/8通期は、売上高が前期比19.2%増の5.10億円、営業利益が▲1.07億円へ赤字幅拡大（前期▲17.2百万円）、経常利益が▲89.2百万円（同7.7百万円の黒字）および当期利益が▲92.6百万円（同4.7百万円の黒字）と赤字転落。就労継続支援A型事業と「療育」を担う自立支援事業を併設した複合施設を22年度中に複数新設。22年1月に東京本社を設立、3月に秋葉原、4月に横浜西口、7月に千葉中央と首都圏内の新設が相次いだ。

これら施設拡大に伴う売上高の拡大が順調の一方で、施設拡大に伴った売上原価増加による粗利減少、販管費増加による営業損失の拡大もみられた。経常利益と当期利益については、助成金収入（給付収入）が18.6百万円と、前期の25.4百万円から減少したことも響いた。

主に新型コロナウイルス首都圏往来自粛により新規事業所への募集活動に制限がかかる一時的・例外的要因の影響により、売上および利益項目は会社予想より下振れした。

How do we view this?

2023/8通期会社計画は、売上高が前期比25.8%増の6.42億円、営業利益が▲46百万円、経常利益が▲26百万円、当期利益が▲28百万円へと赤字幅の縮小を見込む。

就労継続支援A型事業の地方自治体からの助成金給付については、厚労省令の指定基準第192条第2項の意図するところにより、作業所での経費控除後の収入から就労者への賃金支払いがなされていることが要件となる。施設利用者数（および売上高）についてはコロナ下からの経済正常化に伴い、計画到達が期待される一方で、23/8期はインフレ進行に伴う費用増が予想されることから各施設の収支状況が課題と考えられる。

今後の成長戦略としては、事業拠点の拡大や、首都圏「マルクカレッジ」などの就労継続支援と療育サービスの施設の複合化による収益の多角化が見込まれる。更に、CO2削減と食品ロス削減プロジェクト運営を行う新会社(株)ミライデザインGXを昨年9月1日に設立。障がい者人材を従業員として活用することで既存事業とのシナジーの発揮が見込まれる。

業績推移

事業年度	2020/8	2021/8	2022/8	2023/8予
売上高(百万円)	337	428	510	642
経常利益(百万円)	-4	7	-89	-26
当期利益(百万円)	-67	4	-92	-28
EPS(円)	-10.87	6.92	-132.36	-40.85
PER(倍)	-	202.31	-	-
BPS(円)	142	242.45	110.06	-
PBR(倍)	9.85	5.77	12.72	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 1,400 2023/1/31(基準値)

会社概要

2006年に代表取締役社長の北野順哉氏の実兄である北野賢三氏が、就労継続支援A型事業所(※)の運営を目的として創業。愛媛県において、就労継続支援A型事業所(附帯福祉サービスとして指定特定相談支援、就労定着支援も実施)、放課後等デイサービス事業所の運営を中心とする「障がい福祉サービス事業」を行っている。2019年3月8日にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

就労継続支援A型事業は愛媛県で誕生した「まるく」を前身とし、「マルクワークス吉藤(松山市)」として運営されている。トライおよびアイリアルもそれぞれ「マルクワークス喜田村(今治市)」「マルクワークス山越(松山市)」となった。就労支援事業は「送り出すA型」というコンセプトのもとで運営され、累計50名以上の一般就労実績がある。「マルクスコラ」にて展開している放課後等デイサービス事業は、「就労自立準備型放課後等デイサービス」をコンセプトとした療育プログラムにて、自立に向けた療養と、就労、生活、社会性、コミュニケーション能力育成支援を提供している。就労継続支援と療育の複合施設である「マルクカレッジ」を津田沼、秋葉原、横浜西口、千葉中央に開設し、首都圏に進出した。

(※)就労継続支援A型とは許認可制の障がい福祉サービス事業の一つ。障がい者と施設利用契約を結ぶとともに、障がい者を社員として雇用。企業等からの受託業務の遂行を通じ、就労や自立に必要な訓練を行う。

企業データ



主要株主 (2022/11/28)

株主名	(%)
1. ソーシャルリンク株式会社	38.07
2. 北野 順哉	34.27
3. 株式会社IBJ	14.28

(※) ソーシャルリンク株式会社は北野順哉氏の資産管理会社である。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っていません。